

Muribushi

群星
【むりぶし】

沖縄総合事務局 局報／第301号

特集

総務部

平成18年度予算概算要求
「美ら島の魅力最大限に活かす施策・事業を推進」

農林水産部

食料自給率向上に向けた取組の推進と
市町村における地産地消の実践的な計画の策定について

農林水産部

食育基本法が施行されました
「多様な関係者が連携・協力して推進」

経済産業部

第1回 ものづくり日本大賞
「佐喜眞保氏、石川信夫氏に経済産業大臣賞」

2005年
9月号

隔月発行
SEP
★



街と映画館

FM沖縄アナウンサー 放送制作部次長
安谷屋 眞理子



長年、日曜夜のラジオで映画番組を担当しています。県内の上映作品を紹介し、映画ファンの皆さんが寄せて下さる映画の感想を読むスタイルで、私自身も欠かさず新作を観るようにしています。

沖縄も以前は小さな映画館が各地にたくさんあったそうですが、今は多数のスクリーンを持つシネコンが人気を集めています。年末には、現在の北谷町と那覇新都心に続き、南風原町に大きなシネコンが登場することを楽しみにしています。

そんな中、今年春に昔ながらの「街の映画館」が時代の波に押されて閉館しました。寂しい思いをしていましたら、閉館から間もない七月、同じ建物でまさに再生の「桜坂劇場」が登場しました。映画館への想いだけでは到底できない新会社の立ち上げを、映画やイベントに関するプロフェッショナルな若い面々が集結し実現させたことは、頼もしく嬉しい出来事でした。

昨今は全国的に、かつて栄えた街の変遷や消えていく「街の映画館」の話を聞

国際通りからは「平和通り」や「むつみ橋通り」など、店が隙間なく並ぶ通りに入ってゆけ、さらにその通りはたくさんさんの裏通りにつながり、全体が市場になっています。通り抜けながら買い物するというスタイルで、地元の買い物客はずいぶん



きます。沖縄も例に違わず、街は生き物なんだとつくづく実感したのがこの十年ほどの国際通りです。かつては一番の目ぬき通りで歩くだけでわくわくした通りが、今のような「お土産品店通り」になるとはまったく想像していませんでした。

減ったものの、今も観光客を始め多くの人々が行き交う場所です。

私は、映画番組を担当するようになってからは週末は各映画館をハシゴをする習慣です。以前はこのあたりに映画館が六館あり、次の映画を観るために国際通りや裏通りを人混みを縫ってせつせと歩くことが映画とセットになっていたのを楽しみました。

老舗映画館「桜坂琉映」は、市場エリアに抜ける桜坂通りにありましたが、このあたりは本土復帰の少し前までは那覇で一番の飲み屋街として名を馳せた場所です。この桜坂に、新生「桜坂劇場」は登場しました。

オープン以来さまざまな年代の映画ファンを念頭に、往年の日本映画名作シリーズやちよっとマニアックな作品、誰でも楽しめるハリウッド映画と幅広い作品選びで、夏休みの一ヶ月は「世界こども映画祭」という楽しい企画をしていました。ライブや託児日開設の実施も新鮮です。

閉館で寂しい思いをした後だけに、ガラス越しに人が集まっている様子を見るのは心とみます。チケットを買ったり、チラシを読ん

だり、シヨップに佇んだり、上映時間になったのかホール入り口に向かう人が見えます。のんびりカフェで時間をつぶしている人も心地よさそうです。通りを若い人が、お年寄りが、歩いています。付近のバー街も、少し前から若い人に人気の穴場ができたようです。桜坂を下って平和通りに入ると、昔からの店があり、いつの間にかできたのか地元の若い人向けの店もあります。

街から次第に地元の人が減って寂しい年月が続きましたが、今度には徐々に人が集まってくるといいな、と思います。「なはまち」らしい昔からの魅力を大事に、超高齢化社会も視野に入れた優しい街に。休み休み歩けるのんびりした街に。さまざまな文化を楽しむるイキイキした街に。若者もお年寄りも集う街に。「桜坂劇場」はその拠点の一つになってくれるだろうという予感と期待でいっぱいです。

新しい街も古い街も、シネコンも街の映画館も、それぞれに栄えているいろんな楽しみを見つけられる那覇の街を作っていけたらいいな、と願っています。

Muribushi

CONTENTS★目次

巻頭言	PAGE 01 街と映画館 F M沖縄アナウンサー 放送制作部次長 安谷屋眞理子
特集	PAGE 02 総務部 平成18年度予算概算要求 「美ら島の魅力最大限に活かす施策・事業を推進」 PAGE 04 農林水産部 食料自給率向上に向けた 取組の推進と市町村における地産地消の 実践的な計画の策定について PAGE 06 農林水産部 食育基本法が施行されました 「多様な関係者が連携・協力して推進」 PAGE 08 経済産業部 第1回 ものづくり日本大賞 「佐喜眞保氏、石川信夫氏に経済産業大臣賞」
仕事の窓	PAGE 10 総務部 沖縄体験滞在交流促進事業について 「滞在型、参加型観光を促進し、地域の活性化を図る」 PAGE 12 農林水産部 牛乳の消費拡大について 「牛乳はまさに地産地消の優等生」 PAGE 13 経済産業部 沖縄地域知的財産戦略本部第1回開催について 「知的財産の基盤整備を行い、地域経済の活性化へ」 PAGE 14 運輸部 読谷村立渡慶次小学校で交通バリアフリー教室を開催 「誰もが手助けしやすい環境づくりが重要」 PAGE 16 運輸部 平成17年「海の月間」について 「沖縄の海の豊かさと美しさを全国に発信」
局の動き	総務部 今帰仁城跡周辺整備施設の落成式を挙行 財務部 財政講演会を開催 PAGE 18 農林水産部 米の日 8月8日にちなんだパネル展を開催 経済産業部 夏の省エネルギーキャンペーンを開催 経済産業部 2005年版通商白書に関する説明会の開催 開発建設部 第25回 開発建設部業務研究発表会を開催
内閣府便り	PAGE 20 沖縄における広報の取組について
お知らせ	PAGE 21 人事異動のお知らせ



【表紙写真】 大東宮例祭（九月二十二・二十三日）（北大東島）

八丈島出身の開拓民と沖縄本島からの移住者が加わって開拓された北大東村では、日本文化と琉球文化が融合した独特の大東文化が育まれました。豊年祭りである大東宮例祭は、北大東島における最大の行事で、若い担ぎ手が神輿で島内を練り歩き、お祭りムードを盛り上げます。

沖縄の魚

Fish in Okinawa

沖縄の魚シリーズ⑥ 【マングローブ域の魚】



テッポウウオ
水面から顔を出し、水鉄砲のように口から水を噴出して頭上の虫を捕まえる、狩の名手です。



ヒメツバメウオ
基本的には群れをなして棲んでいます。幼魚・若魚のうちはほとんど淡水であつても棲むことができます。



リボンスズメ
汽水域内で見られる二種類のスズメダイの内の一種で、背ビレの後部と尾ビレにある黄斑がよく目立つ。

総務部

平成十八年度予算概算要求
〔美ら島の魅力最大限に
活かす施策・事業を推進〕

1 自立型経済の構築に
向けた産業の振興

沖縄の優位性や地域特性を生かした産業振興による自立型経済の構築に向けた取組を支援します。

(1) 観光・リゾート産業の振興

多様なニーズに対応した通年・滞在型の質の高い観光・リゾート地の形成に向け、沖縄県観光振興計画に沿った施策の推進を支援します。

国際的な質の高いリゾート地を目指して、観光産業のイメージ・魅力向上に向けた施策に取り組むほか、引き続き離島における観光地の整備を促進します。

また、沖縄の豊かな自然、歴史、文化等を生かして、世界遺産の周辺整備や体験滞在交流の促進、バリアフリー観光の推進等多様なニーズに対応するための施策を継続して実施するほか、沖縄の景観に十分配慮した社会資本整備の推進に取り組みます。

沖縄型特定免税店や世界的規模を誇る国営沖縄記念公園海洋博覧会地区沖縄美ら海水族館 世界遺産を有する首里城地区については、観光拠点としての活用を図ります。

(2) 情報通信関連産業の振興

沖縄の新たなリーディング産業として期待される情報通信関連産業の一層の発展に向け、沖縄県情報通信産業振興計画に沿った施策の推進を支援します。

情報通信産業振興地域制度や情報通信産業特別地区制度等を活用するとともに、ＩＴ分野における新事業創出体制の強化を図り、新たな企業の立地・集積を促進します。また、沖縄のＩＴエンジニアのスキルアップによる情報通信関連産業の一層の発展・振興を図るため、高度なＩＴ人材の育成に引き続き積極的に取り組むとともに、離島における情報格差の是正等を図ります。

(3) 農林水産業の振興

亜熱帯性気候等の地域特性を活かした活力ある農林水産業の振興に向けて、沖縄県農林水産業振興計画に沿った施策の推進を支援します。

特に亜熱帯・島しょ性の地域特性に適合する農林水産業の生産基盤の整備を推進するとともに、基幹作目であるさとうきびに

対応し、適切な医療サービスの提供を図るため、へき地保健指導所等の整備を進めます。

また、沖縄の特殊事情に伴う特別対策として、不発弾等対策事業や対馬丸関連事業等を引き続き実施します。

6 多様な人材の育成と
文化の振興

人づくりの基盤となる初等中等教育の充実を図るため、老朽校舎の改築や学校教育の情報化等を促進します。

さらに、沖縄における今後の産業振興の方向性を踏まえ、観光リゾート産業、情報産業、金融業、地方行政を担う人材の育成に積極的に取り組めます。

7 持続的発展を支える
基盤づくり

広大な海域に多くの離島が散在する沖縄にとって県民生活の安定や産業の振興を図る上で重要な空港、港湾、道路等の交通体系の整備をはじめ、水資源の開発、生活環境基盤の整備など各種の基盤整備を沖縄の景観に十分配慮しつつ戦略的、重点的に進め、活力ある地域としての持続的発展を支える基盤づくりを推進します。

道路交通の円滑化や安全性の確保を図るため、交通基盤整備、交差点改良、公共交通の有効活用策の実施等、総合的な取組みを行うほか、防災対策としても有効な電線類の地下収容空間の整備を進めます。

8 離島・過疎地域の
活性化など均衡のとれた
活力ある地域づくり

沖縄の持続的な発展に向けて、それ

この度、平成十八年度内閣府沖縄関係予算の概算要求・要望がまとまりました。

平成十八年度は、沖縄振興特別措置法（平成十四年四月施行）に基づいて策定された沖縄振興計画（同年七月決定）の中間年度（五年目）に当たることから、自立型経済の構築、離島の活性化等に向けて、より一層効果的な施策の推進を図ることとし、産業・科学技術振興に関する施策をはじめ、地域資源を活用した特産品や観光のブランド化の推進など、美ら島の魅力が最大限活きるような施策・事業等を、以下のとおり重点的に進めることとしています。

なお、三位一体改革については、補助金の交付金化に対応した、交付金額の算定にかかる特別措置と、交付金の一括計上方式を継続するほか、補助金の廃止に対応して、従来、補助金の嵩上げが行われていた部分を沖縄振興特別交付金により措置するなど、沖縄振興計画の推進に支障が生ずることのないよう、引き続き必要な措置を講じることとしています。

係る糖業の振興とウリミバエ等の特殊病害虫の対策を引き続き行います。

また、赤土等流出防止対策など環境と調和した持続型農林水産業を推進するとともに、沖縄水産特産品を対象に、他県産・外国産の混入防止等を図るトレーサビリティシステムを開発するための調査を行います。

(4) 製造業の活性化、金融業等の
集積促進と新規事業の創出等

特別自由貿易地域への更なる企業立地、集積を図るための事業を行うとともに、新たに、創・操業支援施設整備事業を実施します。

また、金融業務特別地区制度等も活用し、名護市への金融業等の集積を支援します。

さらに、ＩＴ・バイオ等の分野における研究開発力の向上やその成果を活用した新規産業の創出、地場産業の振興等を図るため、沖縄県学官共同研究を推進するとともに、特に発展可能性の高いバイオテクノロジーの研究開発事業に対してさらなる支援を行います。

健康食品産業の競争力向上に向けて、引き続き総合的な品質向上策を実施します。

産業基盤の整備、中小企業支援、新規事業の創出等のため、沖縄振興開発金融公庫の融資・出資の有効活用を図るとともに、引き続きベンチャー事業に対する支援を実施します。

それぞれの地域が持つ課題に的確に対応し、均衡のとれた活力ある地域づくりを推進します。

このため、沖縄振興計画の圏域別計画に基づき、均衡ある地域の発展に留意しつつ、各般の施策の具体化を図ります。また、地域の産業振興等を図るべく沖縄振興のための特別の予算措置を継続します。

特に、離島の活性化は、沖縄の振興にとって重要な課題であるとともに、国土保全の面でも重要であることから、引き続き地域資源を活用した特産品や観光のブランド化の推進など、美ら島の持つ魅力が最大限発揮できるような取組等を促進するほか、離島・過疎地域における港湾、空港、離島架橋、下水道等の整備をはじめ、生産基盤の整備、保健医療の確保と福祉の向上、教育の充実、生活環境基盤の整備等を進めます。

また、新たに、ファッション産業をはじめとする県内の各業界においてデザインの戦略的な活用がなされるよう促進策を検討・試行します。

2 雇用の安定と職業能力の
開発

雇用の促進や職業能力の開発等に向けて、沖縄県職業安定計画に沿った施策の推進を支援します。

情報通信関連産業等の重点産業分野において、雇用の創出と人材育成を一体的に行う戦略産業人材育成支援事業を実施します。

3 沖縄科学技術大学院大学
（仮称）等による科学技術の
振興と国際交流・協力
拠点の整備等の推進

世界に開かれた最高水準の教育・研究を行う沖縄科学技術大学院大学（仮称）設立構想の着実な推進のため、平成十七年九月に設立された独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構が行う研究事業、施設整備の推進等に対して適切な支援などを行い、構

9 普天間飛行場の
移設・返還等に係る取組

「普天間飛行場の移設に係る政府方針」（平成十一年十二月閣議決定）等に基づき、普天間飛行場の移設・返還の実現に向けて着実な取組みを図るとともに、沖縄県及び地元地方公共団体との間の各種協議会等を中心に、普天間飛行場の移設に伴う移設先及び周辺地域の振興、沖縄県北部地域の振興、駐留軍用地跡地利用の促進及び円滑化等の諸課題に引き続き取り組めます。

また、駐留軍用地跡地の利用の促進については、国、県及び関係市町村の密接な連携の下、跡地利用計画の策定及びその具体化に向けて取り組めます。

さらに、沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業を引き続き鋭意実施します。

平成18年度予算概算要求・要望額（単位：百万円 %）

事 項	平成18年度 概算要求・ 要望額	前年度 予算額	対前年度比	
			増△減額	比率
I 基本的政策企画立案等経費	31,922	29,317	2,605	108.9
1.沖縄振興計画推進・評価調査費	100	100	0	100.0
2.沖縄における産業・科学技術振興関係経費	6,717	4,636	2,081	144.9
3.沖縄離島（美ら島）活性化特別事業費	420	395	25	106.3
4.普天間飛行場等駐留軍用地跡地利用推進関係経費	320	277	44	115.8
5.沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費	8,091	7,807	284	103.6
6.沖縄北部特別振興対策事業費	5,000	5,000	0	100.0
7.沖縄特別振興対策調整費等	5,000	5,000	0	100.0
8.その他	6,273	6,102	171	102.8
II 沖縄振興開発事業費等	295,029	253,956	41,073	116.2
1.沖縄振興開発事業費	288,737	247,797	40,939	116.5
（1）公共事業関係費	267,684	231,705	35,979	115.5
（2）沖縄教育・文化振興事業費	11,701	10,628	1,073	110.1
（3）沖縄新大学院大学施設整備費	6,016	1,002	5,014	600.3
（4）沖縄保健衛生等対策諸費	338	1,464	△1,126	23.1
（5）沖縄農業振興費	2,998	2,998	0	100.0
2.沖縄振興特別交付金	30	30	0	100.0
3.戦後処理経費	553	558	△5	99.1
4.沖縄体験滞在交流促進事業等関係経費	470	331	139	142.0
5.沖縄振興開発金融公庫補給金等経費	5,240	5,240	0	100.0
計	326,951	283,273	43,678	115.4



このため農林水産省においては、五月三十日に地産地消推進行動計画を策定するとともに、先般、農林水産省生産

新たな食料・農業・農村基本計画の中では、食料自給率の向上に向けて「地産地消」の全国展開に重点的に取り組むこととされ、「地域の消費者ニーズに即応した農業生産と、生産された農産物を地域で消費しようとする活動を通じて、農業者と消費者を結びつける地産地消の取組を推進する。」との基本的な方針が示されました。具体的には、消費者が、生産者と「顔が見え、話ができる」関係で地域の農産物・食品を購入する機会を提供するとともに、地域の農業と関連産業の活性化を図ることとされています。

市町村における実践的な計画の策定について

局長通知を发出し、地方公共団体等に対し、地域における生産者、農業者団体、食品産業事業者、消費者団体等と連携を図り、地域における地産地消の実践的な計画（以下「地産地消推進計画」）の策定を促進するよう要請しています。

沖縄総合事務局農林水産部においても、各市町村が計画の作成主体となり地域の地産地消推進計画が積極的に策定されるよう、以下のとおり「地産地消推進計画参考例」を定めています。

なお、この参考例は各市町村による地産地消推進計画の円滑な策定が図られるための参考として提示されたものですが、各地域での取組は多種多様であるため、地域の実情を踏まえ創意工夫による計画づくりが期待されます。

農林水産省のホームページでの地産地消に関する情報の提供
<http://www.maff.go.jp/seisan.html> ▶ 農林水産省トップページ ▶ 生産 ▶ 地産地消に関する情報

農林水産部

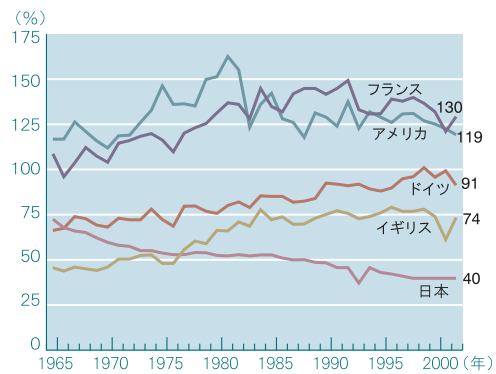
食料自給率向上に向けた取組の推進と市町村における地産地消の実践的な計画の策定について

特集
2

食料自給率向上に向けた取組の推進について

食料自給率とは、その国で消費される食料がどのくらい国内でまかなわれているか「自給の度合い」を示す指標です。カロリーベース食料自給率とは、国民一人一日当たりにおける供給熱量に占める国産でまかなわれる供給熱量の割合です。

日本のカロリーベースの食料自給率は、昭和四十（一九六五）年度の七十三パーセントから平成十（一九九八）年度には四十％と低下し、それ以降は七年連続で四十％と横ばいで推移しています。主な先進国と比べると、フランス百三十パーセント、アメリカ百十九パーセント、ドイツ九十一パーセント、英国七十四パーセントとなっており、我が国の食料自給率は主要な先進国の中で最低水準となっています。



（資料）日本以外のその他の国についてはFAO "Food Balance Sheet"等を基に農林水産省で試算。

日々の生活に欠かすことの出来ない食料は、自国でできるだけ多く生産し、輸入や備蓄と組み合わせることにより安定的な食料供給を目指すことが、最近関心の高まっている食品の安全性などとともに必要になっています。

今年三月に閣議決定された新たな食料・農業・農村基本計画においても、将来的にはカロリーベースの食料自給率を五割以上とすることを目指しつつ、消費・生産の両面の取組により食料自給率の向上を図っていくこととしており、十年後の平成二十七年には四十五％とする目標を設定しています。なおカロリーベースの目標設定を基本としつつも、カロリーの比較的低い野菜や果実、飼料の多くを海外に依存している畜産物の生産活動をより適切に示すことができる生産額ベースの食料自給率（食料の国内消費仕向額に対する食料の国内生産額の割合）についても、新たに目標化しています。

新たな食料自給率の目標

	単位：％	
	平成15年度	平成27年度
カロリーベースの総合食料自給率	40	45
生産額ベースの総合食料自給率	70	76
主食用穀物自給率	60	63
飼料用を含む穀物全体の自給率	27	30
飼料自給率	24	35

食料自給率の向上に向けては、政府はもとより、地方公共団体、農業者・農業団体、食品産業の事業者、消費者・消費者団体等の関係者が適切な役割分担の下しつかりとした工程管理を行いつつ主体的な取組を行っていくことが必要です。このため、政府においては、今年四月に食料自給率向上協議

会を設立し、関係者の具体的な取組内容やその取組目標を示した行動計画を毎年作成すること等により、食料自給率向上に向けた計画的な取組を推進することとしています。また、先般、農林水産事務次官から「食料自給率向上に向けた地域段階における取組の推進について」が発出され、地域の食料自給率目標の策定促進等による地域・現場段階での具体的な行動を喚起しています。

沖縄においては、沖縄総合事務局農林水産部に「食料自給率向上プロジェクト・チーム」を設置するとともに、八月十日付で沖縄総合事務局農林水産部長から沖縄県宛に「食料自給率向上に向けた沖縄県内における取組の推進について」を发出し、地域の食料自給率目標及び地産地消の実践的な計画等の策定の促進等を要請しています。

食料自給率向上のためには、政府はもちろん、生産から消費まで、食料に関係する全ての方のご協力が必要です。特に、食生活の見直しといった面では、消費者の皆さん一人一人のご協力なくしては不可能です。身近な生活の中で出来ることから取り組んでいただきたいと思っています。また、そういったことが、食べものを通して日本の美しい環境を守っていくことにつながると考えています。

農林水産省ホームページ <http://www.maff.go.jp/>
農林水産省トップページ ▶【トピックス】食料自給率向上協議会 ▶ 食料自給率の部屋

地産地消推進計画参考例

1 計画策定に当たっては、以下に掲げる項目の中から、各地域の実情に応じたものを計画内容に含め、目標を明確に設定する。

1 地産地消を活かした産地づくり

●地産地消の実需者（学校・福祉施設、観光施設、外食産業、量販店等）への需要実態調査、生産農家への意向調査、実需者及び生産者の意見交換の実施。

●地元で生産する野菜等のミニ産地づくり

2 生産者と消費者の交流活動

●地域の生産者と消費者の地場産農産物に対する情報交流会、試食会の実施。

3 消費者が中心になり組織的に地場産農産物を応援する活動

●消費者による地場産農作物を応援する組織（例：島野菜応援団）による地場産農作物の生産状況や機能性を紹介するための講習会、講座の実施。

●地域住民に地場産農産物の理解促進等を図るセミナーの実施。

4 直売所等における地場産農産物の利用促進

●直売所・朝市等マップの作成・配布の実施。

●直売所・朝市等の開設。

●直売所・朝市等への出荷会員数の拡大。

5 学校・福祉施設等における地場産農産物の利用促進

●郷土料理や地域食材の保育園・幼稚園給食、学校給食、病院給食、老人ホーム等福祉施設への使用の拡大。

●栄養士、学校給食関係者、福祉施設、普及センター、JA、生産者等による意見交換会の実施。

6 観光施設、外食産業等における地場産農産物の利用促進

●郷土料理や地域食材のホテル等での使用の拡大。

●ホテル等での地元新鮮野菜の販売イベントの開催。

●観光産業関係者、外食産業関係者、普及センター、JA、生産者等による意見交換会の実施。

7 量販店等における地場産農産物の利用促進

●新鮮地場野菜コーナーの開設

●量販店等、普及センター、JA、生産者等による意見交換会の実施

8 地場産農産物を利用した加工品の利用促進

●農産加工グループの育成。

●加工品試食会・販売イベントの開催。

9 地産地消に取り組む人材の育成

●地場産農産物を普及するための人材の発掘、各種研修への派遣。

10 地産地消の情報提供

●地産地消推進のための広報・宣伝活動（広報紙利用・パンフレット作成、HP、集落内放送等）

●各種フェア開催による試食・展示会の実施。

11 その他地産地消に関する取組

●島野菜を使用した伝統的料理講習会の実施。

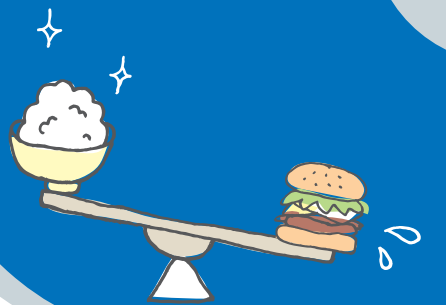
II 目標設定に当たっては、下記事例を参考に現状と目標を対比させて記述することが望ましい。

項目	現状	目標
□□□	【平成16年度】 △△△	【平成17年度】 ○○○

農林水産部

食育基本法が
施行されました
「多様な関係者が
連携・協力して推進」

特集
3



食育基本法（以下、「基本法」とする。）が、平成十七年七月十五日に施行されました。

基本法では、現在及び将来にわたる健康で文化的な国民の生活と豊かで活力ある社会の実現に寄与することを目的に、食育に関し基本理念を定め、国及び地方公共団体等の責務を明らかにするとともに、食育に関する施策を総合的かつ計画的に推進することとしています。

そもそも食育とは？

基本法の中では、「食育」を次のように説明しています。

①生きる上での基本であつて、知育、徳育及び体育の基礎となるべきもの

②様々な経験を通じて「食」に関する知識と「食」を選択する力を習得し、健全な食生活を実践することができる人間を育てること

今後の食育の推進体制について

基本法では、食育を推進するに当たつて、国レベル・地方レベルの推進体制を以下のように定めています。

◎国レベルでの推進体制

基本法に基づき、内閣府に「食育推進会議」が設置されました。

食育推進会議では、食育推進基本計画を作成し、その実施を推進するとともに、食育の推進に関する重要な事項について審議をします。

食育推進会議

会長／内閣総理大臣

2 学校、保育所等における食育

学校、保育所等において、魅力ある食育を推進し、子どもの健全な食生活の実現と健全な心身の成長を図ります。



4 食育推進運動の展開

国民、教育関係者、農林漁業者、食品関連事業者などによる民間団体の自発的な食育活動の全国展開を図ります。

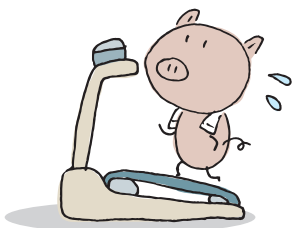
5 生産者と消費者との交流や農林漁業の活性化等

都市と農山漁村の共生・対流を進め、生産者と消費者との信頼関係を構築するとともに、環境と調和のとれた農山漁村の活性化を図ります。



3 地域における食生活の改善のための取組

地域において、栄養、食習慣、食料の消費等に関する食生活の改善を推進し、生活習慣病を予防します。



6 食文化の継承のための活動への支援等

伝統的な行事や作法と結びついた食文化、地域の特色ある食文化等、伝統ある優れた食文化の継承を図ります。

委員／食育担当大臣、内閣総理大臣が指定する国務大臣、内閣総理大臣が任命する「食育に関して十分な知識と経験を有する者」（二十五名以内）

食育推進基本計画

食育推進基本計画では、以下の事項を定めることとなります。

●食育の推進に関する施策についての基本的な方針

●食育の推進の目標に関する事項

●国民等の行う自発的な食育推進活動等の総合的な促進に関する事項

●そのほか、食育の推進に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために必要な事項

◎地方公共団体レベルでの推進体制

都道府県や市町村が食育を推進するに当たっては、国との連携を図りつつ、その地方公共団体の区域の特性を活かした自主的な施策を策定し、食育を推進していくことが求められています。

都道府県及び市町村の食育推進会議（任意）

地方公共団体は、その地域における食育推進計画を作成するとともに、その実施を推進するため、条例により食育推進会議を設置できることとなります。

都道府県及び市町村の食育推進計画努力規定

地方公共団体は、内閣府に設置された

7 食品の安全性、食生活に関する調査、研究、情報の提供及び国際交流の推進

国民の適切な食生活の選択に資するよう、調査研究や情報提供を進めるとともに、食育に関する国際交流を推進します。



また、基本法では、教育関係者、農林漁業者、食品関連事業者等、国民にも食育に関する様々な活動の実施や協力を求めています。

このような取組を通じて、国民一人一人が、自分や家族の問題として食生活を見つめ直し、生涯にわたって健全な食生活を実践していただくことが期待されています。

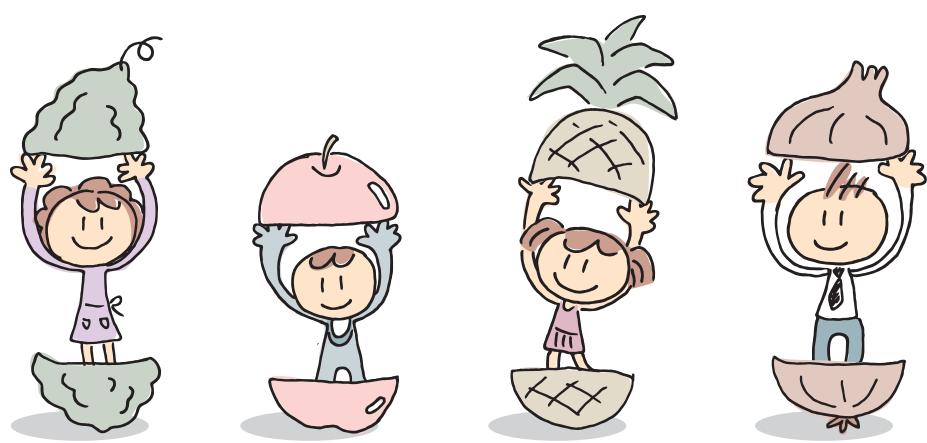
食育推進会議が作成する食育推進基本計画を基本として、その地域における食育推進計画を作成することが求められています。

今後の食育の取組みについて

基本法では、多様な関係者が連携・協力しながら国民運動として食育を推進するため、次のような取組みを示しています。

1 家庭における食育

保護者や子どもの食に対する関心と理解を深め、健全な食習慣の確立を図ります。



経済産業大臣賞(沖縄ブロック)

製品・技術開発部門



受賞者:佐喜眞保氏

〔(株)佐喜眞義肢代表取締役〕

案件名:「創意工夫で医療と福祉に大きく貢献、装着効果を極限まで追求した画期的な関節装具(CBブレース)」

概要

- 軽量化と高強度化を同時に実現し、かつ機能性を有しているため、装着状態で正座も楽にできるなど膝疾患者の日常生活の向上に大きく寄与
- 多軸構造の採用により、関節の構造・動きに連動し、長時間装着しても屈折運動などによる装着ズレが生じないなど抜群のフィット感を実現
- 患者自ら装具の着脱や収納が容易にできるなど取扱いが簡単な上、構造上筋肉への余分なストレスを排除でき、限りなく自由度を高めたため着用時において筋力の低下をおこさず、治療においては回復が早いなど効果が高い



CBブレース

伝統技術の応用部門



受賞者:石川信夫氏

〔(株)石川酒造場代表取締役〕

案件名:「泡盛の黒麹菌が生成するクエン酸が主成分の疲労回復に効くもろみ酢の製造技術」

概要

- 黒麹菌を用いる沖縄伝統の泡盛製造工程において、もろみ粕からクエン酸、アミノ酸を大量に含有する「もろみ酢」の生産技術を確認したことにより、国民の健康増進に大きく寄与
- 製造工程で残渣として有償処理していた「もろみ粕」から高付加価値のもろみ酢を生み出す「廃棄物を全く排出しない生産技術」を確認した意義は大きく、ゼロエミッションの推進に貢献



もろみ酢



中川経済産業大臣と佐喜眞保氏



中川経済産業大臣と石川信夫氏

第一回ものづくり日本大賞における経済産業大臣賞として、沖縄から佐喜眞保氏〔(株)佐喜眞義肢代表取締役〕と石川信夫氏〔(株)石川酒造場代表取締役〕が受賞しました。八月三日、東京プリンスホテルで行われた経済産業大臣表彰式で中川大臣から賞状と副賞のメダルが授与されました。

「ものづくり日本大賞」とは「ものづくり」は、我が国産業・文化の発展を支え、豊かな国民生活の形成に大きく貢献しており、これを着実に継承し発展させるためには、製造現場のものづくりや伝統的な「匠」の技を受け継ぐ人材の確保・育成が重要であり、このような人材の意欲を高める

とともに、その存在が広く社会に知られていく仕組みが必要です。ものづくり日本大賞は「ものづくり」の中核を担う「脂の乗った」中堅人材や伝統的・文化的な「技」を支えてきた熟練人材、将来を担う若

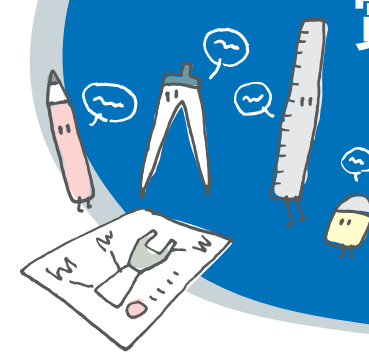
はじめに

経済産業部

第一回ものづくり日本大賞

「佐喜眞保氏、石川信夫氏に経済産業大臣賞」

特集4



「ものづくり日本大賞」とは

「ものづくり」に携わる方々が誇りをもって仕事に取り組むことができる社会、次代を担う若者や子供達が尊敬や憧れを抱いて将来の仕事として「ものづくり」に関心を持てるような社会の実現を目指し、平成十六年九月に創設され、今般、第一回の表彰が行われました。

対象となる分野

対象となる分野は、

- ①産業・社会を支えるものづくり
(経済産業省、国土交通省)
- ②文化を支えるものづくり
(文部科学省)
- ③ものづくりを支える高度な技能
(厚生労働省、国土交通省)

経済産業省担当分野

経済産業省の担当分野は、産業社会を支えるものづくり(製造・生産プロセス、製品・技術開発、伝統技術の応用の部門)のうち、素材、機械・情報、生活の分野となっております。今回、経済産業省の担当分野において、受賞候補者の公募を行ったところ、全国の経済産業局等のブロック毎に設置された選考地方事務局に全国で六百六十九件の応募がありました。

終わりに

このように今般の第一回ものづくり日本大賞において、沖縄ブロックから経済産業省担当分野の経済産業大臣賞を二件受賞し、またその他沖縄関係で文部科学省担当分野の内閣総理大臣賞を受賞したことは、沖縄で「ものづくり」に携わる方々や関係者にとつて大いに励みとなるものであり、将来「ものづくり」を担う子供達の夢となつてもらうことも期待されます。なお、ものづくり日本大賞の表彰は、今後、二年に一度行われることとなっております。

沖縄ブロック

沖縄においては、社団法人沖縄県工業連合会が沖縄地方事務局となり、応募のあつた十三件について、沖縄ブロック選考委員会(委員長・屋良秀夫琉球大学教授)において選考を行い、佐喜眞保氏と石川信夫氏の二件を中央へ推薦していたところ、今般の経済産業大臣賞の受賞が決定されたものです。

◎内閣総理大臣賞 ー沖縄関係

沖縄関係では、平成15年に特別自由貿易地域へ進出した日プラ(株)(本社/香川県)が「水族館の概念を変えたアクリルパネル製作技術の開発」で経済産業省担当分野で内閣総理大臣賞を、また、宮古上布保持団体代表の洲鎌ツルさんが「宮古上布製作技術者」として文部科学省担当分野(文化を支えるものづくり)で同じく内閣総理大臣賞を受賞されました。



受賞者:洲鎌ツル氏

案件名:宮古上布製作技術者(文部科学省分野)

(宮古新報株式会社提供)



受賞者:日プラ(株)(四国ブロック)

案件名:水族館の概念を変えたアクリルパネル製作技術の開発(経済産業省分野)
沖縄美ら海水族館のアクリルパネル

沖縄体験滞在交流促進事業について

仕事の窓
総務部
BUSINESS REPORT 1

滞在型、参加型観光を促進し、地域の活性化を図る

事業の概要について

「沖縄体験滞在交流促進事業」は、沖縄の特性を活かした滞在型、参加型観光を促進し、地域の活性化を図ることを目的として平成十三年度から始められました。観光客が沖縄の恵まれた自然や独特の伝統文化を体験し、地域住民との交流を図ることができるように、市町村が実施する①体験滞在プログラムの作成やインストラクターの研修等のソフト事業、②体験滞在プログラムの実施に必要な施設の整備を支援しています。

これまでに伊良部町のサシバイランド整備事業など七町村で事業が行われ、三線や太鼓などの体験プログラムや、ゴーヤーチャンプルーなどの郷土料理体験を行う体験交流センターなどが整備され、大勢の観光客・修学旅行者が参加・体験し喜ばれています。

今年度は、昨年度から実施している北大東村に加え、知念村（プログラム整備、施設整備）、多良間村及び上野村（プログラム整備）で事業が行われています。

●沖縄体験滞在交流促進事業一覧

実施年度	市町村名	事業名	事業内容（プログラム例・主な施設）
平成13年▼14年	伊良部町 （伊良部島）	サンバイアイランド事業	美しいビーチやサンバ（渡り鳥の一種）等の自然資源を活用したプログラムを策定するとともに、必要な施設を整備する。 ●プログラム例／サンバ観察、釣り体験、洋上イカダ体験、黒糖作り体験、貝殻加工体験、もずく収穫体験、潮干狩り体験、バヤオ漁体験 ●主な施設／洋上イカダ、果樹園、棧橋、シートーヤ（黒糖作り体験施設）、貝殻加工施設
	竹富町 （西表島）	アドベンチャーランド西表整備事業	豊富な自然資源や郷土文化を体験するプログラムを策定等するとともに、必要な施設を整備する。 ●プログラム例／自然観察体験、シュノーケリング体験、沖釣り・磯釣り体験、アングマ（旧益行事）体験、オバーの地元料理で食事しユンタク、民具作り体験 ●主な施設／海人の家（自然文化学習施設）、ログハウス（イルンディ・フタデムラ）
	具志頭村	ハートフルランド西表整備事業	伝統的漁業や伝統行事を実際に体験できるプログラムの策定等を行う。 ●プログラム例／ハーレー見学・体験、投げ網・素潜り体験、ボルダビング体験、農作業体験、伝統行事体験、文化財巡り、平和学習
平成14年▼15年	久米島町 （久米島町）	元祖久米島整備事業	島固有の生物に親しむほか、久米島柚等の伝統工芸を体験するプログラムを策定等するとともに、必要な設備を整備する。 ●プログラム例／クメジマホテル講習会、海洋学習、トレンキング体験、久米島柚染め・織り体験、やちむん（焼物）体験 ●主な施設／伝統工芸体験施設、自然体験施設（共同炊飯棟等）
平成15年▼16年	南大東村	島まごことミージーアム基礎整備事業	独特な自然環境や文化、歴史などの地域資源を活かした体験プログラムの策定等を行う。 ●プログラム例／植物群落の散策、ダイトウコムリの観察、カヌーツアー、郷土料理体験、大東太鼓体験、戦跡探検、開拓の歴史体験
	座間味村	海と島と人との出会い事業	美しいサンゴ礁を有する自然や、郷土の生活文化等を体験するプログラムを策定等するとともに、必要な施設を整備する。 ●プログラム例／サバニ体験、シーカヤック、染め物体験、紙漉き体験、陶芸体験、貝殻工芸体験、郷土料理体験、郷土芸能体験 ●主な施設／交流工芸施設、海洋体験施設
	読谷村	ゆんたんざ鳳整備事業	豊かな海岸線やイノー（磯池）、人間国宝を生んだやちむん（焼物）や、読谷山花織りなど独特の自然や文化を活かしたプログラムの策定等を行うとともに、必要な施設を整備する。 ●プログラム例／イノー観察、読谷山花織り体験、やちむん体験、貝殻・珊瑚工芸体験、サトウキビ収穫、紅芋掘り、ジンバイザメダイビング、琉球舞踏体験、郷土料理体験
平成16年▼	北大東村	うふあがり体験滞在交流促進事業	独自な自然環境や文化、歴史などの地域資源を活かした体験プログラムの策定等を行うとともに、必要な施設を整備する。 ●プログラム例／植物群落の散策、ダイトウオコウモリの観察、カヌーツアー、郷土料理体験、大東太鼓体験、戦跡体験、開拓の歴史ツアー ●主な施設／調理及び食の交流広場、熱帯魚観察プール、釣り場、散歩道
平成17年▼	知念村	知念村「沖縄、日本のルーツが見える心」がふるさと整備事業	文化、歴史などの地域資源を活かした体験プログラムの策定等を行うとともに、必要な施設を整備する。 ●プログラム例／世界遺産学習体験、神々の島体験、マリンスポーツ体験、薬膳料理体験 ●主な施設／体験交流センター、海洋体験施設、歴史学習体験施設
	多良間村	バティオオたらま体験交流事業	恵まれた自然、独特の伝統文化、博愛の心などの地域資源を活かした体験プログラムの策定等を行う。 ●プログラム例／自然観察体験、農・漁業体験、伝統文化・歴史生活体験、海洋スポーツ体験
	上野村	上野村「んみゃち交流事業	独特な自然環境や文化、歴史などの地域資源を活かした体験プログラムの策定等を行う。 ●プログラム例／自然観察体験、農・漁業体験、郷土文化・歴史生活体験、伝統工芸・郷土芸能、祭事体験

読谷村

（ゆんたんざ鳳整備事業）

読谷村は、海に突き出した半島状の地形をなし、十四キロメートルの海岸線と六平方キロという広大なイノー（礁湖あるいは礁池）や、人間国宝を生み出した「やちむん」や読谷山花織りなど、独自の自然や文化を有し、魅力的な観光資源を活用した観光スポットの開拓に格好の条件を有しています。

事業名の「ゆんたんざ」とは、世界遺産に指定された座喜味城趾を頂く「読谷山（よみたんざん）」の方言読みであり、「鳳（おおとり）」とは、村の形が、「鳳凰（ほうおう）」の形に似ていることから、その名が付けられ、読谷村の豊かな自然・歴史・文化を讃える意味が込められています。この読谷村の自然を満喫し、沖縄の海洋・農業・食・生活・民芸・芸能などを体験することが出来る「読谷村琉球文化体験施設」、「読谷村交流体験館海の家」を平成十五・十六年度に整備するとともに、施設を利用して行われる体験プログラムの作成も併せて行いました。

両施設には多くの県民・観光客が訪れ、地域の活性化に貢献しています。この二つを見て行きましょう。



琉球文化体験施設

「琉球文化体験施設」は、石垣に囲まれた美しい赤瓦の建物で、建面積六八二・七三㎡と大きく、琉球王朝時代の屋敷を模した構造になっており、深い青や赤が人気の琉球ガラス製作などの工芸、きび刈り体験や黒糖作りなど農業の体験教室が行われています。さらに地域や観光客のニーズに対応して、琉球舞踊体験教室や、島野菜を利用した琉球料理体験教室、人気のマリンスポーツである体験ダイビング教室などが整備され、これまでに多くの人が各種体験を楽しみました。施設は、平成五年放送のNHK大河ドラマ「琉球の風」の収録現場でもあった、体験王国「むら咲むら」内に設置されており、琉球王朝時代の古い町並みを散策しながら、



●地域貢献・交流による体験滞在交流促進事業一覧

実施年度	市町村名	事業内容
平成17年▼	渡嘉敷村	●プログラム例／貢献ボランティア活動（マラソン運営）、交流体験（ホエールウォッチング、交流会（芸能公演・特産品試食））
	座間味村	●プログラム例／貢献ボランティア活動（美海づくり（オニヒトデ駆除・ビーチクリーン）、ふれあいの森づくり（シークワサー））、交流体験（ヨット・カヤック体験、陶芸体験、染め体験、交流会（芸能鑑賞会））
	平良市	●プログラム例／貢献ボランティア活動（海岸清掃や植樹の実施、地域住民とのふれあい交流、ボランティア実施後のモニタリング）交流体験（追い込み漁体験、素潜り漁体験、地元海産物料理体験）
平成17年▼	石垣市	●プログラム例／貢献ボランティア活動（美海づくり（オニヒトデ駆除・ビーチクリーン）、ふれあいの森づくり（シークワサー））、交流体験（ヨット・カヤック体験、陶芸体験、染め体験、交流会（芸能鑑賞会））
	与那国町	●プログラム例／貢献ボランティア活動（援農支援（キビ狩りボランティア））、（海岸清掃環境美化ボランティア、交流体験（黒糖づくり体験、伝統工芸体験、伝統芸能体験、漁業体験））



交流体験館・海の家

「読谷村交流体験館海の家」

沖縄の自然・文化・歴史に触れられるこの施設は、沖縄観光の人氣スポットの一つになっています。例えば午前中は、シュノーケリング体験により、珊瑚礁や熱帯魚鑑賞を楽しみ、沖縄そば打ち体験で作ったそばを昼食に、また暑い午後は、花織体験で読谷文化を満喫しながら一日中楽しむことができ、自分自身が主役になって琉球文化に触れる体験は、ひととき思い出に残るでしょう。ほかにも体験プログラムは、短時間で体験できるものから、一日かけた体験まで数十種類を用意し、「滞在型・参加型」体験施設と呼ぶのに相応しい充実した内容になっています。

した建物で、一階は、一時間で三六〇名の着替え、入浴ができる施設があり、夏場の観光客の来館に十分対応できるだけでなく、地元客との交流も可能となります。また二階は、海の体験プログラム紹介、ブリーフィングルーム、海の多目的体験室などがあります。「海の家」は、沖縄のコバルトブルーの海を臨む風光明媚な場所にあり、特に夏場は、様々な海洋生物を育むイノーの観察や遊泳が楽しめます。



そば打ち体験



三線教室

交流体験館「海の家」は、沖縄の海と空の色に映える、赤を基調とした、建面積五二八・三七㎡、二階建ての広々と

牛乳の消費拡大について

牛乳を飲もう

牛乳はまさに地産地消の優等生

皆 さんは牛乳についてどういうイメージをお持ちでしょうか。健康に良い、白い、子供の飲み物、中には飲むとお腹が…という人もいると思います。でも一般的にはカルシウムが豊富で健康に良いとのイメージが普通ではないでしょうか。

牛乳にはカルシウムが豊富に含まれていることに加え、牛乳のカルシウムはその吸収率が高いことが報告

されています。（表ー1）

このため骨粗鬆症の予防や健康維持のために十分なカルシウムを摂取するのに牛乳を飲むことが勧められています。

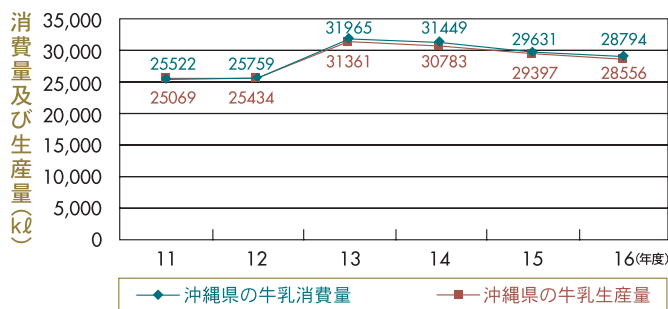
このように健康に良いといわれる牛乳ですが、最近では、その消費が低迷しており、沖縄県においても牛乳の生産量を見ると平成十三年度以降は減少してきているところ です。

●表ー1 食品のカルシウム含有量と吸収量		
食品 1 食分	含有量 (mg)	吸収量 (mg)
牛乳 200ml	227	91
わかさぎ 50g	225	74
脱脂粉乳大さじ 3	220	88
木綿豆腐 1/2 丁	180	34
イワシ丸干し中 2 尾	171	56
がんもどき大 1/2	135	26
プロセスチーズ 20g	126	50
ヨーグルト 100g	120	48
ごま大さじ 1	120	23
小松菜 中 1 株	119	23

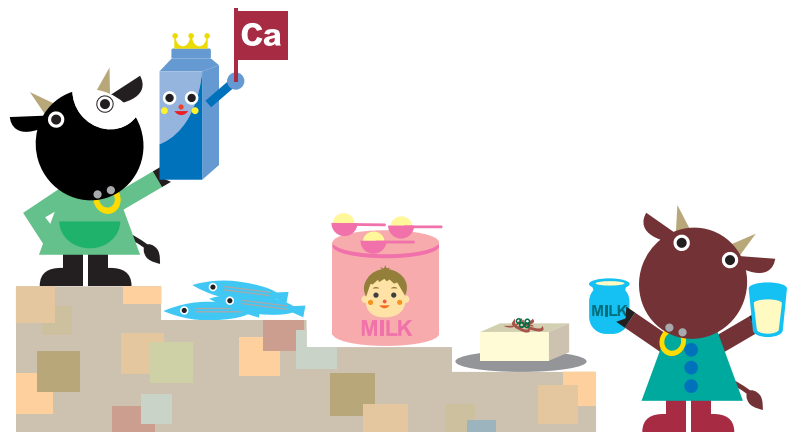
含有量：5 訂日本食品標準成分表
吸収率：上西一弘他：日本栄養・食糧学会、vol51、(1998)
吸収量：摂取量と吸収率を乗じて算出
※（社）日本酪農乳業協会「3-A-Day ホームページ」より

（グラフー1）
また沖縄県における牛乳は、県内の酪農家で生産された生乳（生乳を殺菌して紙パックやビンに入れたものが牛乳です）から製造されたものがほと

●グラフー1 沖縄県の牛乳消費量及び生産量



資料：牛乳乳製品統計
※牛乳消費量＝牛乳生産量＋県外からの飲用牛乳移入量



んどです。（グラフー1）ということ は沖縄県で販売されている牛乳は、そのほとんどが県産の生乳を原料に県内の乳業メーカーで生産された真正銘の県産品ということですので、牛乳はまさに地産地消の優等生ということになります。

カルシウムがたっぷりで体にも良い上、さらに地産地消の優等生である牛乳を毎日飲んで「県産牛乳で健康生活」を送るとともに、沖縄県の酪農振興に御協力をよろしくお願い します。

沖縄地域知的財産戦略本部 第一回開催について

知的財産の基盤整備を 行い、地域経済の活性化へ

仕事の窓

経済産業部 BUSINESS REPORT 3

我

が国は、バブル崩壊以降、経済の低迷、アジア諸国の台頭など世界の産業競争力がレベルアップし、我が国の更なる技術革新をはじめとする知識経済化が重要となっています。

政府は、我が国の産業競争力を高めるために、知的財産基本法の施行、総理大臣を本部長とする知的財産戦略本部（内閣府）の設置など、「知的財産立国」の実現のため、様々な知的財産施策を展開しており、そのうちの 一つである「知的財産推進計画 2004」の中で、地方においても「地域知的財産戦略本部」を設置して、知的財産活用の格差、いわゆる知財デバイドを解消することが決定されています。

このような経緯の元、経済産業部では、地域の企業、大学等の知的財産の活用のための環境整備、知的財産マインドの醸成や意識改革、各種支援事業等を有効的かつ戦略的に活用促進し、知的創造サイクルを確立させ、知財デバイ

ドを解消することを目的に、「沖縄地域知的財産戦略本部」を設置し、第一回沖縄地域知的財産戦略本部会議を八月三日（水）に沖縄かりゆしアーバンリゾート・ナハで開催しました。

戦略本部は、本部長に加藤元彦経済産業部長、副本部長を宜名真盛男沖縄県観光工部部長とし、弁理士、経済団体、企業、大学、知的財産支援機関関係者で構成され、「地域知的財産推進計画」を策定することになっており、当日は、各支援機関の知的財産施策の紹介、沖縄地域の知的財産活用の現状と課題、要望などについて、意見交換を行いました。

この地域知的財産推進計画に基づき、各関係機関の機能の強化、産学官による連携を図ることにより地域一体となって知的財産の基盤整備を行い、地域産業の育成・発展、地域における新規事業の創出等をもたらす知的財産を創造し、地域経済の活性化へ結びつけていく予定です。

●平成17年度知的財産権制度説明会 開催について（主催：特許庁、沖縄総合事務局）

実務者向け説明会（5日間開催）

- 11月8日（火）10:00～17:15
① 特・実の審査基準及び審査の運用
② 要約書の役割
③ 出願等の適正化支援策について
- 11月9日（水）10:00～16:50
① 意匠の審査基準及び審査の運用
② 改正実用新案制度について
③ 国際特許分類
④ 特許情報分析と企業戦略
- 11月15日（火）10:00～17:15
① 商標の審査基準及び審査の運用
② マドリッド協定議定書の制度及び出願手続
- 11月22日（火）10:00～17:15
① 不正競争防止法について
② 審判制度の運用の概要
③ 新職務発明制度について
- 12月1日（木）10:00～16:30
① パソコン電子出願の概要
② PCT制度の実務

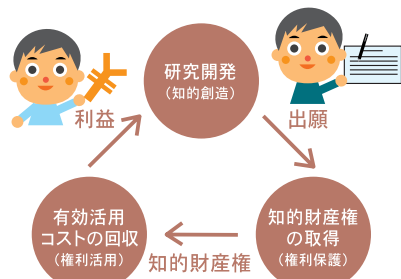
【会 場】沖縄県市町村職員共済組合自治会館
那覇市旭町116-30

【参加費】無料
【定 員】100名
【申込先】(社)発明協会沖縄県支部

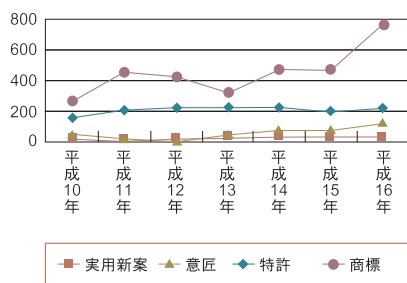
【本件に関するお問い合わせ先】

- 沖縄総合事務局経済産業部地域経済課特許室
TEL: 098-866-0067
- (社)発明協会沖縄県支部
TEL: 098-921-2666

●知的創造サイクルの確立（知的財産立国を目指すためには）



●出願件数



【参考】出願件数全国順位：特許45位 実用新案40位
（平成16年統計） 意匠31位 商標17位



●沖縄地域知的財産戦略本部の役割

知財デバイド 知財分野の活用に当たって大企業と中小企業及び地域間での知財活用の格差が大きく、その差は拡大する可能性大

地域における戦略的な知財施策の展開

地域における知的財産に対する普及啓発、戦略的に知的財産を活用するための環境を整備するため、地域の産学官関係者からなる「沖縄地域知的財産戦略本部」を設置。地域の創意工夫を最大限に発揮した「沖縄地域知的財産推進計画」を策定し、中小企業等への支援の取り組みを推進。

- 地域における関係組織等の連携強化、知的財産人材のネットワーク化による情報の共有・支援体制の充実
- 「地域知財戦略推進計画」に基いた、相談事業やセミナー等支援施策の効果的な実施

地域中小企業等の知的財産に関する意識向上や適切な知的財産の利活用を促進し、地域における新規事業の創出をもたらす知的財産を創造し、地域経済の活性化へ結びつける

その他の知的財産セミナーは <http://ogb.go.jp/move/> より確認して下さい。

読谷村立渡慶次小学校で 交通バリアフリー教室を開催 「心のバリアフリー」を目指して

仕事の窓

運輸部
BUSINESS REPORT 4

誰もが手助けしやすい
環境づくりが重要

交通バリアフリー法とは

高齢者の方や体の不自由な方、そのほか妊産婦の方などの公共交通機関を利用した移動の利便性及び安全性の向上を促進するために平成十二年に制定された交通バリアフリー法（高齢者、身体障害者等の公共交通機関を利用した移動の円滑化の促進に関する法律）では、バスターミナルなどの旅客施設を新たに建設する場合や、バスなどの車両を新たに導入する場合、バリアフリー基準（移動円滑化基準）への適合を義務付けています。また、市町村主導で旅客施設とその周辺の道路、信号機などを一体的にバリアフリー化するスキームも盛り込んでいます。これによって、旅客施設やその周辺の道路などのバリアフリー化が進みます。

急速な高齢化や身体障害者の社会参加の要請に適切に対応し、誰もが公

公共交通機関を円滑に利用して移動ができるためには、前述した施設整備（ハード面）だけでなく、誰もが手助けしやすい環境づくり（ソフト面）が重要になります。

交通バリアフリー教室の開催

このため、沖縄総合事務局運輸部では、平成十三年度から毎年、「交通バリアフリー教室」を開催し、健常者を対象として、高齢者、身体障害者の疑似体験や介助体験を行い、交通バリアフリー



オリエンテーション



活発な意見発表会

同校の「ふれあい教室」でのオープニングセレモニー、オリエンテーションに引き続き、疑似体験及び介助体験が梅雨明けの青空の下、校庭、低床式バスにおいて行われました。

体験終了後に行われた意見発表会では、「体が不自由な人は、こんなに難しい壁（バリア）を乗り越えているんだなと思った。」「今後は困っている人や悩んでいる人がいたら助けてあげたい。」「車イスに乗っている人や目の不自由な人に便利な環境を作って欲しい。」等活発に感想を述べていました。

アイマスクを用いた視覚障害、車椅子を用いた肢体障害、視界の曇った眼鏡や一・五キログラムの重し、耳栓を装着した高齢者の三つの体験コースに二人一組で組み分けされた児童は、校庭内の階段や坂道、校門前に横付けされた低床式バスを乗降すること等により体の不自由な人の疑似体験や介助体験をしました。



バリアフリー体験

体験した児童に対するアンケートでは、本教室で学んだことから、今後、困っている人を見かけたら手助けの声をかけるという児童が九十パーセントを超えています。また、本教室で学んだことを「交通バリアフリー新聞」としてまとめるなど交通バリアフリーに関して継続した取り組みを実施しています。運輸部としては、今後も引き続き「交通バリアフリー教室」の開催を通して少しでも多くの人たちが交通バリアフリーについて理解を深め、また、「人へのおもいやり」や「やさしさ」を心感じて今後の活動につなげていく手助けをしたいと考えています。

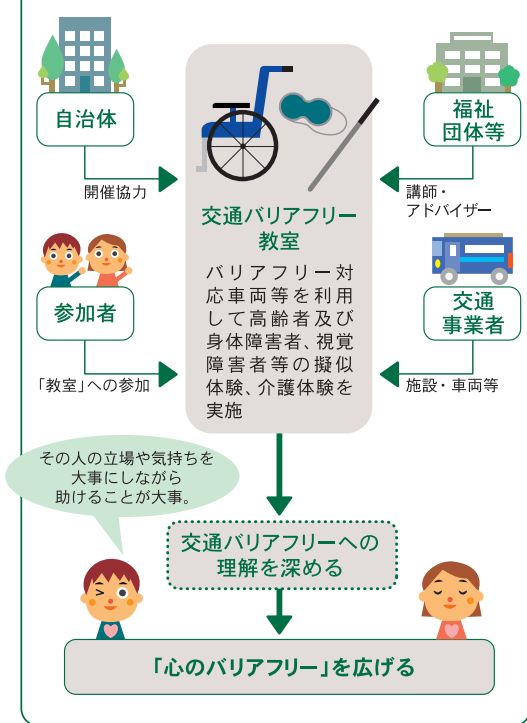


交通バリアフリー教室アンケート結果 (回答 94 名)

Q 今後、困っている人を見かけたら手助けの声をかけるとしますか？

回答	回答数(人)	回答率(%)
する	53	56.4
多分する	32	34.0
多分しない	2	2.1
しない	1	1.1
わからない	6	6.4

● 沖縄総合事務局 交通バリアフリー教室 ～お手伝いしましょうか～



児童が作成した壁新聞



児童が作成した壁新聞

沖縄の海の豊かさと 美しさを全国に発信

祝

日「海の日」は、周りを海に囲まれた我が国において、古くから様々な分野で海の恩恵を受けてきたことに感謝し、海の重要性を認識する日として、平成八年に制定されました。

この「海の日」の意義を広く国民にアピールするため、本年も七月一日から七月三十一日までの「海の月間」に、全国各地で海に関する多彩な行事が展開されました。

特に県内においては、七月十六日から二十四日までの間「海フェスタおきなわ」海の祭典（二〇〇五）の名のもと「美ら海共生そして創造」をテーマに那覇軍港、中城湾港新港地区をはじめとする県内各地で多彩な行事が展開され、沖縄の海の豊かさと美しさが全国に発信されました。

これは、昭和六十一年から全国主要港湾都市で開催され、その後、国民参加型の「海フェスタ」に衣替えをした

「海の祭典」の通算二十回目にあたるものです。

「海フェスタおきなわ」

オープニング式典

七月十六日に沖縄県庁舎の講堂において、稲嶺沖縄県知事、北側国土交通大臣、竹林沖縄総合事務局局長他、国、県、海事関係者らの出席のもと、オープニング式典が開催されました。



オープニングイベントで挨拶する北側国土交通大臣

記念式典

七月二十日に沖縄コンベンションセンター劇場にて行われた記念式典には、秋篠宮同妃両殿下のご臨席のもと、沖縄県知事、国土交通大臣政務官、審議官、海上保安庁次長、沖縄総合事務局局長他、国、県、関係市町村、海事関係者等約五〇〇名が出席しました。

式典では、沖縄県知事の主催者挨拶、秋篠宮殿下よりのお言葉、内閣総理大臣メッセージ、国土交通大臣の祝辞に続き、長年にわたり海事関係事業及び業務等に貢献し、その功績が顕著であった方々、並びに、海上保安業務などに功績のあった方々等の海事関係功労者（国土交通大臣表彰四名、



海上保安庁長官感謝状二組、沖縄総合事務局局長表彰十五名、第十一管区海上保安本部長感謝状三名）に対し、表彰状並びに感謝状が授与されました。また、全国中学生海の絵画コンクール沖縄地方展における、金賞受賞者一名及び、銀賞受賞者三名、銅賞受賞者六名に対しても表彰状が授与されました。



海の総合展

七月二十日～二十一日の二日間、沖縄県立武道館にて、海洋関連の行政機関、企業、団体、研究機関の参加の基に開催されました。

展示は、海、海洋産業創出、港といった三つのゾーン区分され、海のゾーンに

実行委員会会長の稲嶺知事から、本県の魅力を全国へアピールする絶好の機会なので、沖縄の人と美ら海の魅力を最大限に生かしたイベントを実施していきたいとの挨拶がありました。

また、北側国土交通大臣から、我が国にとって、沖縄は国内有数の海を中心とした観光地として、また海上物流の拠点として重要な地域なので、今回の開催は大変意義深く、沖縄の海の魅力を全国へ大いにアピールしていただきたいとの挨拶がありました。

りっか・りっか

「マリンフェスタ」

七月十六日から那覇軍港にて開催され、沖縄県出身の女優、仲間由紀恵によるスペシャルステージや、D-51、ルビエス、日出克、パーシヤクラブのライブ、全琉ハーリー競漕などのイベント、大阪市所有帆船「あこがれ」、海上保安庁航路標識測定船「つしま」、航海訓練所練習船「銀河丸」、気象観測船「長風丸」の一般公開に、県内外から、多数の入場者がありました。

においては、気象庁が利用している観測機器、潜水艇「しんかい六五〇〇」の模型展示、沖縄の渾水対策のために設立された「海洋淡水化センター」の紹介等がありました。

海洋産業創出のゾーンにおいては、海洋深層水、塩等の海洋資源利活用製品の製造技術、製品の紹介や、サンゴ養殖、海洋バイオ等の海洋環境保全技術等の研究成果の紹介等がありました。

港のゾーンにおいては、那覇港の移り変わり、船舶模型、輸入禁止品の展示や、海事行政、入国管理局の業務内容の紹介等がありました。

沖縄総合事務局からも、運輸部、那覇港湾空港整備事務所が参加し、港のゾーンにおいて、戦前から現在に至る那覇港の写真パネル、船舶模型、膨張式救命筏等の展示や、船舶検査業務等についての紹介を行いました。その他、「中城湾港新港地区みなとまつり」や、「夢のメッセージ・ボトルおきなわ」、また、波の上ビーチでは、ビーチバレー等のスポーツイベントも開催され、月間中「海フェスタおきなわ」を中心としたイベント会場は、多くの人出でにぎわいました。



海の総合展展示会場



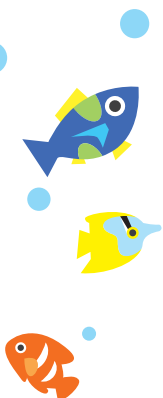
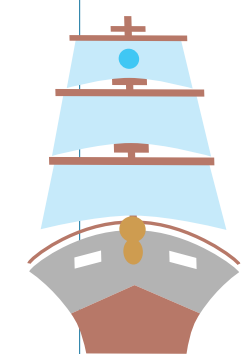
海の総合展における運輸部の展示ブース



全琉ハーリー競漕



波の上でのビーチバレー



開発建設部

「第25回 開発建設部
業務研究発表会」
を開催

開発建設部においては、職員個々の技術力向上や業務処理能力の研鑽及び組織の活性化を図る目的で、昭和56年から年1回「業務研究発表会」を開催しております。今年は7月21日に那覇市内で開催され、開建部職員や管内地方自治体、公団等から約400名の聴講者が参加しました。

開会にあたり渡口次長から「変化する社会情勢を的確に捉え、説明性の高い情報提供と、優れた技術の積極的活用により、質の高い社会資本整備の推進が重要である。」と挨拶されました。

発表会では、一般技術部門13題、アカウントビリティ部門4題、新技術部門4題、一般共通事務部門5題、ポスターセッション部門1題の計27課題のエントリーがあり、その内、外部団体として沖縄県土木建築部、那覇市都市計画課、日本道路公団、(社)沖縄建設弘済会が参加し、大勢の聴講者を前にして発表を行いました。会場では、発表に対し審査員から様々な質問が出され、発表者は日頃の業務経験に基づき的確な回答を行い、辺りには緊張した空気が張り詰めていました。最後に、特別講演として、名城大学の小濱哲国際学部長より「地域づくりのキーワード～観光・環境・健康～」と題して貴重な講演を頂き、無事発表会を終えることができました。

なお、特に優秀な課題(以下5題)については、10月下旬に国土交通省で開催される「国土技術研究会」に推薦されます。●一般技術部門「漢那ダム下流河口閉塞が起因する河川生態系への影響と対策」/「限りある資源を大切に～省エネ法に対する取り組み」●アカウントビリティ部門「南部国道事務所における道路行政マネジメント」●新技術活用部門「新型(ペローズ)式選択取水設備の研究開発について」●ポスターセッション部門「コスト縮減とクリーンエネルギー活用を目指した技術開発への取り組み」

その他の賞については、開発建設部HPに掲載されています。

経済産業部

「2005年版通商白書
に関する説明会」
の開催

経済産業部では、「2005年版通商白書(経済産業省)」の発表を受け、同白書を広く理解してもらうため、財団法人経済産業調査会との共催により、去った7月19日(火)に『2005年版通商白書に関する説明会』を開催した。

説明会では、経済産業省通商政策局の野田美奈子氏から「我が国と東アジアの新次元の経済的繁栄に向けて」と題して、①世界経済の成長メカニズムと不均衡問題、②東アジアの継続的・自立的成長の胎動～東アジアのビジネスチャンスとリスク～、③我が国の少子高齢化・人口減少と東アジアの新たな経済的繁栄を目指した経済統合の三部構成で、それぞれに関係数値や図表を示しながら解説が行われた。

2005年版通商白書の中では、我が国は2006年以降の人口減少社会へと突入していくことを踏まえ、今後、経済的な豊かさを維持・向上させていくためには、日本自身が構造改革、知的資産の強化や人材の強化を進めて、その競争力を強化することの必要性と、我が国の蓄えた力を発揮するための大きな市場を形成するため、東アジアの経済統合を主導し規模の経済を実現できる地域市場や制度・基準を構築していくことが重要であることの提言がなされている。

説明会々場には、県内の金融機関をはじめ経済団体等から多くの関係者が出席し、説明の後出席者との意見交換も行われた。なお、同白書は、経済産業省のホームページに、その全文が掲載されておりますので、ご関心のある方は下記のアドレスをご利用ください。

<http://www.meti.go.jp/report/tsuhaku2005/index.html>

経済産業部

夏の省エネルギー
キャンペーンを開催

～標語: この夏、軽装で地球も
私たちも笑顔に～



経済産業部では、去る7月24日(日)、サンエー那覇メインプレイス屋外イベント広場で、夏の省エネルギーキャンペーンを開催した。

省エネルギーキャンペーンは、特に冷房用需要をはじめとしたエネルギー消費の増大する夏季にむけて県民の省エネルギーに対する理解と協力を求めるため、8月1日の「夏の省エネ総点検の日」を前に全国主要都市において行われる「省エネルギーサマーキャンペーン」の一環として、内閣府沖縄総合事務局、沖縄県、那覇市および財団法人省エネルギーセンターが連携し、毎年実施しているものである。

当日は、上原石油・エネルギー対策統括官の高らかな『省エネ宣言』を合図に、様々なイベントを催した。街頭イベントでは、B.B-Witchによるライブ演奏、省エネパネル展(ポスターコンクール優秀作品、省エネ情報パネル)、「爆竜戦隊アバレンジャー」のキャラクター(アバレッド)と一緒に考える「親子省エネお勉強クイズ大会」、琉球新報の4コマ漫画作家ももココロさんの「省エネまんがサイン会」、省エネグッズの配布を行った。また、メディアとのタイアップにより琉球放送のラジオ特別番組サンデーロコモーションで「いずみの省エネトライ」コーナーを設け、視聴者に省エネへの呼びかけや省エネ実践レポート等、省エネルギーに対する普及・啓発を行った。

農林水産部

「米の日8月8日に
ちなんだパネル展」
を開催

農林水産部食糧課では、去る8月8日(月)～12日(金)の間沖縄県庁1階の県民ホールをお借りして、当局主催、沖縄県農林水産部流通政策課、那覇市食生活改善推進協議会共催で「米の日(8月8日)にちなんだパネル展」を開催しました。

今回は、「食習慣を見直して生活習慣病の予防を!」をテーマに、ごはんのおいしい炊き方や「ごはん食でバランスのよい食生活を!」などのパネルや米の加工食品を展示するとともに、米の生産量、一人当たりの年間消費量の推移等を表示した手作りのうちわを配布し、米の消費拡大のPRを行いました。

また、1日の食事のフードモデルを展示し「那覇市食生活改善推進協議会」の専門家による体脂肪、内臓脂肪の測定及び一日の食事のカロリー計算を行い、食生活の面から「食塩や脂肪は控えめに」「運動は20分程度でよいので毎日するように心がけて」等のアドバイスも行いました。

さらに、昼食時には、17年産の県産の新米(ひとめぼれ)の試食も行い、夏休みということもあり親子連れ等訪れた方の年齢層も幅広く、米消費拡大、地産地消のPRができたのではないかと期待されます。(「ごはんがおいしい」食糧課消費拡大係 TEL 866-0155)



財務部

財政講演会を開催



去る8月9日、沖縄総合事務局財務部主催による財政講演会が那覇市のメルパルク沖縄において行われ、産業界、金融・保険業界、行政機関、婦人団体、教育機関など、約180名が出席しました。講師には財務省主計局主計企画官の井上誠一氏を迎え、「我が国財政の現状と課題」について講演を行いました。

井上氏は講演のなかで、公債残高が平成17年度末で538兆円と見込まれ、公債の累増に伴い政策的な経費である一般歳出の割合が大幅に低下し、財政の対応力が失われつつある我が国の厳しい財政の現状を説明しました。また、医療保険制度改革について、医療費の動向、国民医療費の見通し、一人当りの老人医療費の診療別内訳など、現在、医療保険制度の抱えている問題点や主要な論点等、資料を基に丁寧に説明しました。

聴講された方々からは、「2010年代初頭までに基礎的財政収支黒字化に向けて、政府は最大の努力をすべき」、「次世代に負担をかけないため、社会保障制度改革を強力に推進してほしい」、「一度は、思い切った歳出削減を実行したうえで、増税議論をはじめめる」など、厳しい意見もありました。



総務部

「今帰仁城跡周辺整備
施設」の落成式
を挙行

平成14年度から北部振興事業費によって、整備を進めていた「今帰仁城跡周辺整備施設」(グスク交流センター、駐車場等)が完成し、平成17年8月11日、現地において関係者を招き落成式並びに祝賀会が挙行されました。

本事業は、平成12年に「琉球王国のグスク及び関連遺産群」の一つとして世界遺産登録された「今帰仁城跡」の周辺施設を整備することにより、北部地域の観光・経済及び文化振興の拠点として、地域振興及び来訪者との豊かな文化交流を促すことを目的としております。

今回、グスク交流センターを整備し、公衆トイレや休憩所、展示販売スペースを設置したほか、大型車・普通車等のアクセス道や大型バス駐車場(10台)、普通車駐車場(60台)の整備、城跡案内ガイド等の設置が行われました。さらに、歴史的風致を損なっている構造物の移転・撤去を行うことにより、歴史的・自然的環境の保全のための修景施設の整備が行われました。

今後、その有効な利活用により、地域の活性化に大きく寄与することが期待されています。



沖縄振興局長に
ふじ おか ぶん しち
藤岡 文七氏 (55歳)が就任



東良信 前沖縄振興局長の後任として、平成17年9月6日付けで沖縄振興局長に藤岡文七氏が就任した。
昭和50年経済企画庁入庁、平成4年経済企画庁長官官房企画広報室長、平成5年経済企画庁長官官房参事官、平成7年通商産業省産業政策局国際企業課長、平成9年経済企画庁国民生活局消費者行政第一課長、平成11年経済企画庁物価局物価政策課長、平成13年内閣府经济社会総合研究所総括政策研究官、平成14年内閣府政策統括官(経済財政一運営担当)付参事官(運営総括担当)、平成15年内閣府经济社会総合研究所総括政策研究官、平成16年内閣府大臣官房審議官(経済財政運営担当)を歴任後現在に至る。

政策統括官(沖縄政策担当)に
ひがし よし のぶ
東 良信氏 (57歳)が就任



武田宗高 前政策統括官(沖縄政策担当)の後任として、平成17年9月6日付けで政策統括官(沖縄政策担当)に東良信氏が就任した。
昭和49年総理府入府、昭和63年総務庁統計センター管理部管理課長、平成3年在ジュネーブ国際機関日本政府代表部参事官、平成6年内閣審議官(内閣外政審議室)、平成9年迎賓館次長、平成10年沖縄開発庁総務局総務課長、平成13年経済産業省大臣官房審議官(中小企業庁担当)、平成15年内閣府沖縄振興局長を歴任後現在に至る。

内閣府審議官に
たけ だ むね たか
武田 宗高氏 (56歳)が就任



佐藤正紀 前内閣府審議官の後任として、平成17年9月6日付けで内閣府審議官に武田宗高氏が就任した。
昭和47年大蔵省入省、平成2年沖縄開発庁振興局振興総務課長、平成4年大蔵省理財局国有財産審査課長、平成5年大蔵省関税局業務課長、平成6年防衛庁経理局会計課長、平成8年国税庁長官官房総務課長、平成9年仙台国税局長、平成10年経済戦略会議事務局次長、平成11年関東財務局長、平成13年内閣府大臣官房審議官(沖縄担当)、平成13年内閣府沖縄振興局長、平成15年内閣府政策統括官(沖縄政策担当)を歴任後現在に至る。

人事異動のお知らせ



I N F O R M A T I O N

運輸部長に
すが い まさ あき
菅井 雅昭氏 (44歳)が就任



岡部直己 前運輸部長の転任に伴い、平成17年7月20日付けで運輸部長に菅井雅昭氏が就任した。
昭和60年運輸省入省、平成11年運輸省北海道運輸局企画部長、平成13年内閣府政策統括官(防災担当)付参事官(地震・火山対策担当)付企画官、平成14年日本鉄道建設公団民鉄線部業務課長、平成15年国土交通省鉄道局業務課貨物鉄道室長、平成16年国土交通省総合政策局不動産課不動産投資市場整備室長を歴任後現在に至る。

経済産業部長に
に が たけ お
仁賀 建夫氏 (45歳)が就任



加藤元彦 前経済産業部長の転任に伴い、平成17年9月6日付けで経済産業部長に仁賀建夫氏が就任した。
昭和57年通商産業省入省、平成8年日本貿易振興会リオデジャネイロ事務所長、平成11年通商産業省東北通商産業局産業部長、平成14年独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構化学物質管理技術開発室長、平成16年同機構企画調整部統括主幹を歴任後現在に至る。

総務部長に
かわい まさ やす
河合 正保氏 (47歳)が就任



田口和也 前総務部長の転任に伴い、平成17年8月15日付けで総務部長に河合正保氏が就任した。
昭和57年総理府入府、平成11年総務庁統計センター管理部管理課長、平成14年内閣府大臣官房政策評価官、平成15年内閣府国際平和協力本部事務局参事官、平成16年内閣府政策統括官(沖縄政策担当)付参事官(企画担当)を歴任後現在に至る。

沖縄総合事務局次長に
ふじ もと いち ろう
藤本 一郎氏 (50歳)が就任



私市光生 前沖縄総合事務局次長の転任に伴い、平成17年8月22日付けで沖縄総合事務局次長に藤本一郎氏が就任した。
昭和56年経済企画庁入庁、平成8年経済企画庁物価局物価政策課価格構造対策室長、平成9年国土庁地方振興局総務課計画調整官、平成11年経済企画庁長官官房参事官、平成13年内閣府大臣官房参事官、平成14年内閣府国民生活局市民活動促進課長、平成15年内閣府食品安全委員会事務局勧告広報課長を歴任後現在に至る。



内閣府便り

内閣府沖縄担当部局では、これから就職をする若者を応援しています。

沖縄における広報の取組について

今、沖縄県内には、観光業で新たなサービスを模索する人、地域資源を活かして知恵と工夫で新しい試みをはじめの人、伝統文化を継承した新たな展開を目指す人など、様々な分野で活躍する若者が多くいます。

内閣府沖縄担当部局では、このような若者の姿を伝えることが、これから就職をする若者にとって、自分の将来を考えるきっかけとなり、あるいは、自分の夢を叶えるヒントとなると考えております。そのような理由から、昨年度より、若者を中心として広く県民の皆さんに向けて、県内で活躍する若者を取り上げ、仕事のやりがいや魅力、将来の夢などを紹介する広報に取り組んでいます。

平成16年度の取組

平成16年度は、9月と2月の2回に分け、それぞれ1ヶ月間に集中した広報を実施しました。

第1回広報「知っていますか・・・」

9月の広報では、「知っていますか？500万人が訪れる本当の理由。」「つかもう！オキナワドリーム」ということで、観光業やベンチャー企業で活躍する若者を取り上げ、新聞記事下広告や雑誌広告で活躍する若者の声を紹介したほか、若者自身が出演したラジオ番組を放送しました。



沖縄タイムス掲載



琉球新報掲載

第2回広報「んじ？！」

2月には「んじ？！」という沖縄の島言葉をキャッチフレーズに、観光業やベンチャー企業で活躍する若者に加え、シーサーアーティスト、イルカトレーナー、シンガーソング

ライターなど、様々な分野で活躍する若者を取り上げ、9月と同様に新聞記事下広告の掲載やラジオ番組の放送をしたほか、ポスターによる広報を行いました。



ポスター



沖縄タイムス掲載

平成17年度の取り組みは？

今年度は、昨年度実施した広報の評価・検証を踏まえ、取り上げるテーマや発信する情報の内容など、良かった点、悪かった点を整理し、より一層県民の皆さんが興味を持って見聞きできる広報の実施に向けて、広報の有識者の協力も得ながら、取り組んでいるところです。

「Hello!Good-Job! ~僕らのジョブナビゲータークウバが行く～」

観光業やベンチャー企業など様々な分野で活躍する若者を一日職場において密着取材することで、その姿を追い、それぞれの仕事内容を紹介するほか、仕事のやりがいなどを語ってもらうことで、働くことのヒントになるような情報発信をするラジオ番組を8月より放送しています。(番組詳細は下記参考)



平成17年度ラジオ番組ポスター

- タイトル「Hello!Good-Job!～僕らのジョブナビゲータークウバが行く～」
- ※クウバ→番組レポーター[空馬良樹(くうまよしき)]
- 放送期間／平成17年8月～平成18年3月 ●放送時間／毎週月曜日10時20分～10時30分
- ラジオ局／FM沖縄
- 番組内容／働く若者の仕事内容や仕事の やりがい、県内の若者へのメッセージを紹介。(※FM沖縄ホームページに番組紹介有り)

今後も沖縄の元気を応援する内閣府として、県民の皆さんに夢や希望を与えられ、親しまれる広報を実施していこうと考えておりますので、ご期待ください。

首里城 祭

琉球王朝
の心も
今に伝える。

2005年 首里城祭
10月28日(金)・29日(土)・30日(日)

冊封儀式

10月29日(土)10:30～11:30
〔首里城公園内 御庭〕 ※有料区域

出御式

10月30日(日)13:00～13:20
〔首里城公園内 御庭〕 ※有料区域

琉球王朝絵巻行列

10月30日(日)15:00～17:30
〔那覇市国際通り〕

伝統芸能の宴

10月28日(金)・29日(土)・30日(日)
〔首里城公園下之御庭〕 ※無料区域



主催 首里城祭実行委員会 共催 琉球新報社

資料提供 国営沖縄記念公園事務所

沖縄総合事務局

<http://www.ogb.go.jp/>

局報【むりぶし】に対する「皆様の声」をお待ちしています。